

## 海外経済情勢

### 概 観

米国の実質GNPはわずかながら増加に転じたが、設備投資の鈍化気配や自動車産業におけるストの可能性(9月後半以降)なども考えると、景気回復テンポについてはあまり楽観できない。

一方欧州では、西ドイツが依然財政面から引締め強化を要するような状況にあるほか、フランス経済も拡大が続いているのに対し、英国の景気情勢は輸出および設備投資の伸び鈍化を映じて微妙となっている。

物価の動きをみると、米国の工業品卸売価格の騰勢鈍化など一部に変化がうかがわれたいではないが、大幅値上げ等を背景にいずれの国でも騰勢はなお強い。このため各国の政策態度は総じて引き続き慎重で、リフレーション政策を望む声が強まっている英国でも、当局は引締めの大筋維持の態度をくずしていない。

この間金利は、米国の金融緩和傾向、西ドイツの公定歩合引下げ(7月中旬7.5→7.0%)、季節的事情などから全般に軟化、米国TB(91日もの)6.4%前後、ユーロ・ダラー(3ヵ月)8.5%前後となった。これまで強調を続けてきた長期金利も6月後半以降低下に転じ、高金利もようやく峠を越したとの見方が広まっているが、物価抑制面で目だった進展がみられない以上大幅な低下は望み薄とみられている。

一方為替市場では英ポンド、イタリア・リラが引き続き弱含みとなっているが、格別の動きはみられない。カナダ・ドルはこのところじり高を続け98米セント(平価比5.9%高)に近づいている。ロンドン市場の金価格は35.3ドル前後で落ち着いた推移をみせている。

米国では、第2四半期の実質GNPが3期ぶりにわずかながら増加に転じ、政府は中間選挙(11月)を意識して景気回復が緒についたと強調している。たしかに個人消費と住宅建設に回復傾向がみられるが、生産の停滞、雇用情勢の悪化のほか設備投資の増勢鈍化が予想されるなど、景気回復の兆候はまだ必ずしも明確とはいえないようである。物価の騰勢はなお強いが、卸売物価のうち工業品価格の騰勢がかなり鈍ってきているのが注目される。6月末ペン・セントラル鉄道会社の蹉跌に伴い懸念された金融市場の動きも、連銀の敏速な対策もあってさしたる動揺はみられず、着着きを取りもどした。この間、政府筋には景気回復を促進するため金融を一段と緩和すべきであるとの主張もみられるが、連邦準備制度理事会のバーンズ議長は現状程度のマナー・サプライの伸びが適当と反論している。

英国の景気動向はこのところすこぶる微妙となっている。輸出と設備投資の伸び悩みに伴い、生産は5月も続落して前年同月を下回るに至った。このため、産業界などにリフレーション政策に転ずべしとの声が強まっているが、貿易収支の悪化、物価の続騰などもあって政府の態度は引き続き慎重で、英蘭銀行も銀行貸出の増加についてあらためて警告を発した。

西ドイツ政府は7月上旬、景気抑制のため付加税の徴収、減価償却優遇措置の一時停止等を骨子とする財政措置を決定した。一方ブンデスバンクは同月中旬、上記財政措置により金融政策の弾力的運用の余地が生じたとして、海外短資流入抑制の見地から公定歩合を引き下げ(7.5→7.0%)た。もっとも、同行は、景気が依然過熱状態を続け賃金・物価の騰勢が強い現状をおもんばかって、金融引締めの基本線に変わりがないことを強調している。

フランスでは、輸出の好調、設備投資の高水準に加え消費も持ち直すなど需要が堅調が続ける一方、既往投資の生産力化により供給力も増大、順調な拡大が続けている。もっとも、賃金の大幅上昇に加え、農産物価格の引上げなどもあって物価の騰勢はむしろ強まるおそれすらあるため、当局は政策運営にあたって引き続き慎重な態度をみせている。

最近におけるアジア諸国の貿易動向をみると、輸出は、なおかなりの伸長を示しているものの、しだいに鈍化傾向がうかがわれる反面、輸入は高水準をみせ、これを映じて、このところ増勢を示してきた外貨準備は、SDR割当て分を除くと横ばい状況となっている。

すなわち、主要7か国の本年1～3月の輸出は、前年同期比約13%増と昨年中の伸び率(15%)を下回るに至っている。とくに鈍化を示しているのはマレーシア、シンガポールで、ゴム、すずの市況下落が響いて、昨年中2割を上回った増加率が半減している。一方、昨年中はほぼ3割の伸びをみせた北東アジア3国においては、全般に米国景況低迷の影響を受け、とくに繊維品輸出を中心とする香港では、昨年に比べ伸び率鈍化をみているが、台湾は電気製品、雑貨など輸出の多様化により、また韓国は欧州、アジア向けなど市場開拓により、現在のところはほぼ昨年並みの伸び率を維持している。そのほかでは、フィリピンが変動為替相場制度の採用と天候回復による砂糖の増産などから増勢に転じ、インドも引き続き増加を示しているのに対し、パキстанは、不作と適用為替相場の割高によるジュートの不振を中心に減少を続けている。

他方、主要7か国の本年1～3月の輸入は、前年同期比約12%増と昨年の伸びをかなり上回っている。これは、台湾を中心に北東アジア3国が高水準の輸入を続けているうえ、マレーシア、シンガポールが蓄積した外貨準備を背景に大幅増加に転じたことによるものであり、パキстан、インド、フィリピンは、それぞれ経済の不振、輸入制

限、国内緊縮策等を映じて引き続き減少している。

## わが国の対共産圏貿易の現状

ソ連、中共などの共産圏諸国は東西間の緊張緩和を背景に、近年西側に対する経済的接近の動きを一段と強めており、わが国との貿易、経済交流にも強い関心を寄せている。これに対しわが国でも、これまで対共産圏貿易が他の地域に比較し少額であったこともあり、今後の発展余地はきわめて大きいものとみ、これを積極的に推進しようとする動きがみられる。

こうした事情を反映して、わが国の対共産圏貿易はこのところ著しい拡大傾向を示しており、昨年は往復16億ドル(前年比13.6%増、わが国貿易総額の5.2%)、本年上期も一段と増勢を強め(9.2億ドル、前年同期比33.5%増)、対EECとの貿易規模(11.1億ドル、前年同期比38.7%増)に迫っている。

しかしながら、対共産圏貿易は、先般中共から提起された周4条件問題によって象徴されるとおり、政治問題に左右されやすいうえ、政治・経済体制の相違に基づく取引上の制約をはじめ、延払い信用問題、決済通貨問題、見返り輸入問題、買付け希望品目の少ないことなど各種の困難な問題をかかえており、今後、必ずしも手放しの楽観を許せないものとみられる。以下、対共産圏貿易の現状、今後の見通しなどについて若干の考察を加えることとした。

### 1. 最近の特色

わが国の対共産圏貿易は、従来、原燃料を中心とする輸入の増大(1961～67年平均33.7%増)を主因に伸長してきたため、わが国の入超額が逐年拡大し、67年には3.4億ドルに上った。しかし68年以降は、第1、2表のとおり、輸入では鉄鉄、木材、石油等主力品目が軒並み伸び悩んだのに対して、輸出が鉄鋼、機械、繊維等を中心に顕著な増